



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年4月～2007年6月の指標を中心に >
**一部にやや弱い動きがみられるものの、
 緩やかな回復を続けている県経済**

<p>生産</p>	<p>やや弱含んでいる</p> <p>4月の鉱工業生産指数は、90.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+1.9%と5か月ぶりの上昇となった。前年同月比は4.1%と4か月連続で前年水準を下回った。前年同月比ではマイナス傾向が続いており、生産はやや弱含んでいる。</p>
<p>雇用</p>	<p>改善が続いている</p> <p>5月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.01倍で前月比+0.01Pとなり、2か月連続で1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.8%と2か月連続で4%を下回った。県内の雇用情勢は改善が続いている。</p>
<p>物価</p>	<p>緩やかながら上昇傾向</p> <p>5月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.9で前月比+0.2%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+0.2%と2か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。</p>
<p>消費</p>	<p>やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している</p> <p>5月の家計消費支出は326,162円で、前年同月比+5.0%と2か月連続で前年実績を上回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比-0.7%と3か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+1.2%と2か月ぶりに増加した。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で7.6%と6か月連続で前年を下回った。消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。</p>
<p>住宅</p>	<p>おおむね横ばい</p> <p>5月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月比増加となったが、持家・分譲の2部門で前年同月比減少した。全体では6,432戸となり、前年同月比6.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。住宅着工は、おおむね横ばいで推移している。</p>
<p>倒産</p>	<p>低水準で推移している</p> <p>6月の企業倒産件数は34件で、前年同月比+30.8%となり、2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は54億5千7百万円となり、前年同月比+24.6%と5か月連続で前年を上回った。倒産件数で見れば5か月ぶりに40件を下回り、依然として低水準で推移している。</p>
<p>景況判断</p>	<p>2期ぶりに悪化</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは44.8と前期(19年1～3月期調査)比3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強くなっている。(19年4～6月期調査)</p>
<p>設備投資</p>	<p>19年度上期は増加見込み、通期は減少見通し</p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比25.5%の増加見込み、下期は同18.0%の減少見通しとなっている。19年度通期は前年比0.2%の減少見通しとなっている。(19年4～6月期調査)</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年7月17日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6月19日、成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針2007 ~「美しい国」へのシナリオ~」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

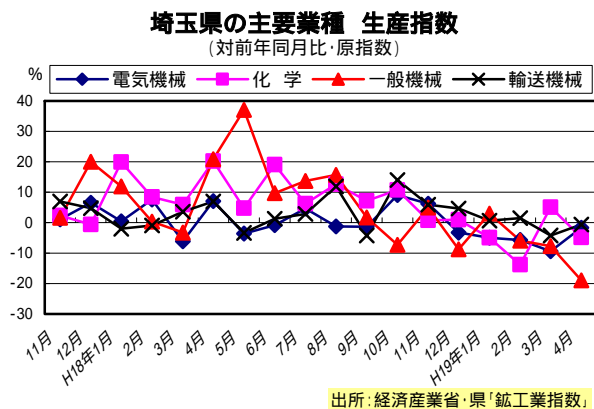
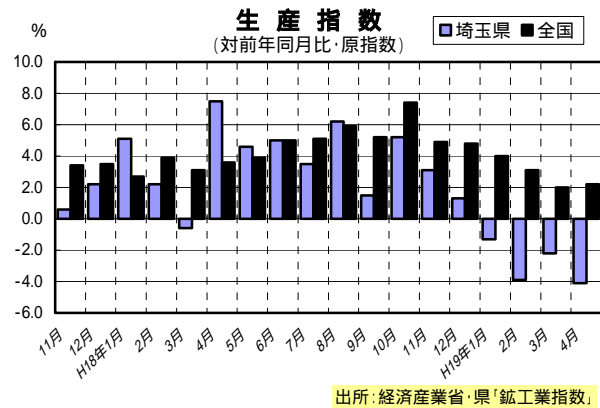
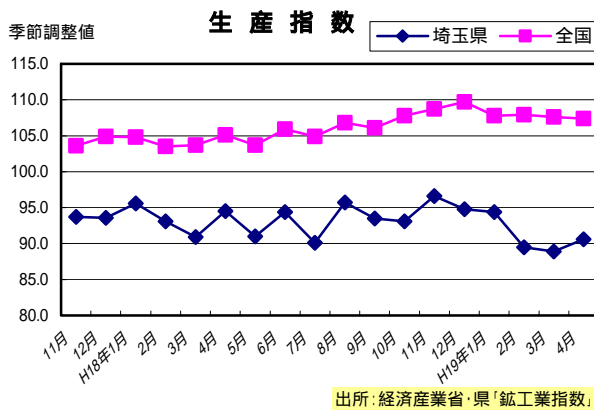
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

やや弱含んでいる

4月の鉱工業生産指数は、90.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+1.9%と5か月ぶりの上昇となった。前年同月比は4.1%と4か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中10業種が上昇し、食料品工業、化学工業など9業種が低下した。

前年同月比ではマイナス傾向が続いており、生産はやや弱含んでいる。

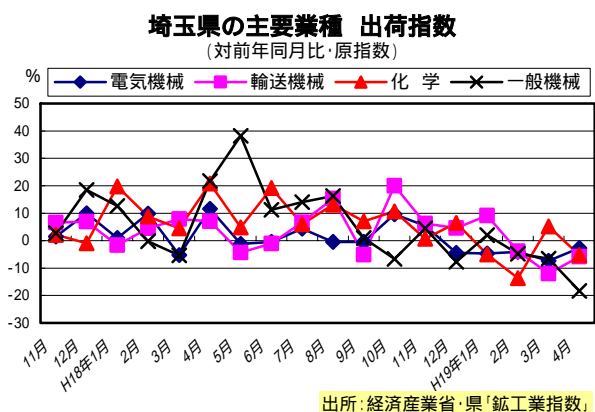
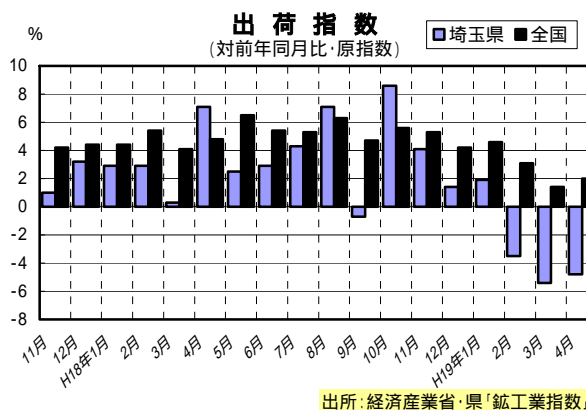
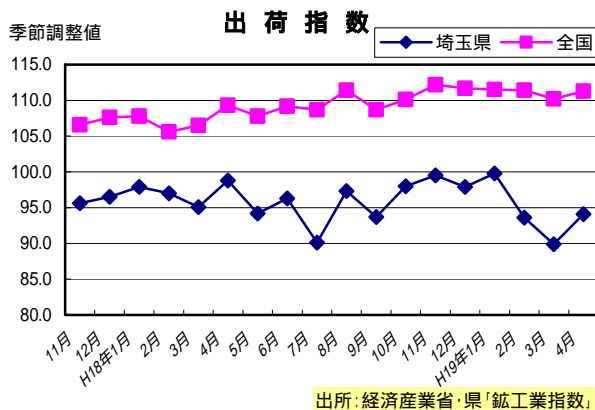


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

4月の鉱工業出荷指数は94.1（季節調整値、2000年=100）で、前月比+4.7%と3か月ぶりの上昇となった。前年同月比は4.8%と3か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、輸送機械工業など19業種中10業種が上昇し、食料品工業、鉄鋼業など9業種が低下した。



【出荷のウエイト】

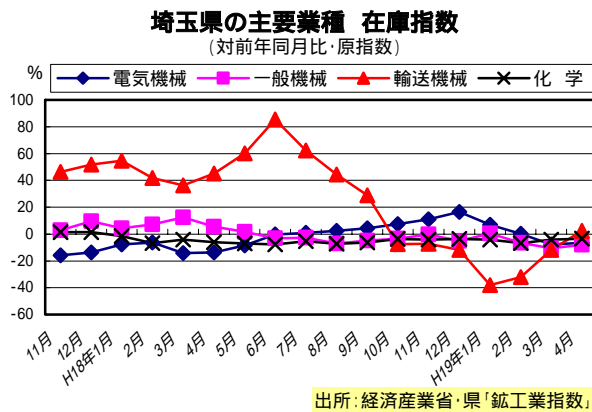
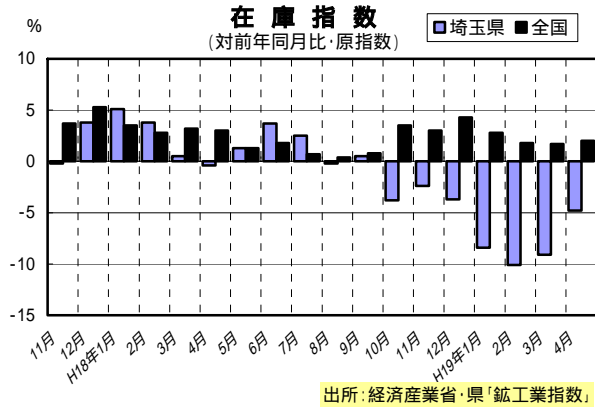
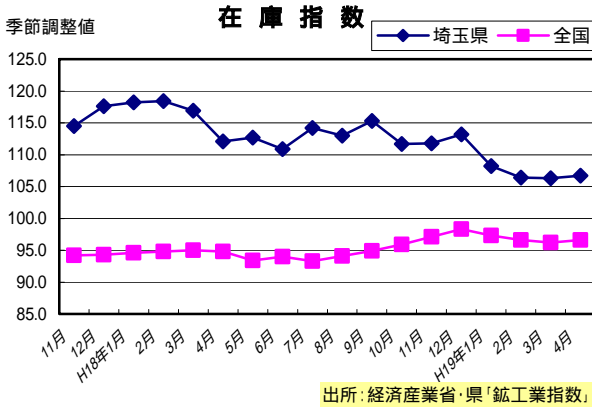
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

4月の鉱工業在庫指数は、106.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.4%と4か月ぶりの上昇となった。前年同月比は4.8%と7か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、プラスチック工業、輸送機械工業など19業種中10業種が上昇し、一般機械工業、家具工業など9業種が低下した。



【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

【「鉱工業出荷指数（2000年=100）」の12か月移動平均線】

出荷指数 (12か月移動平均)
季節調整済値
● 県出荷 ■ 全国出荷

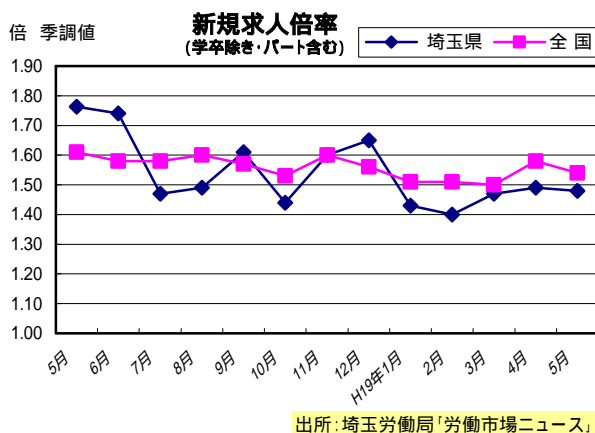
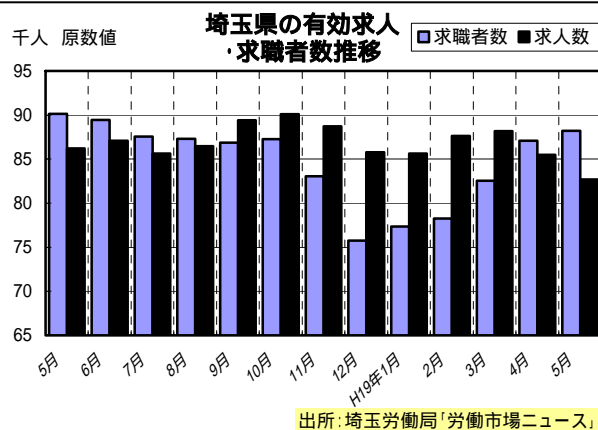
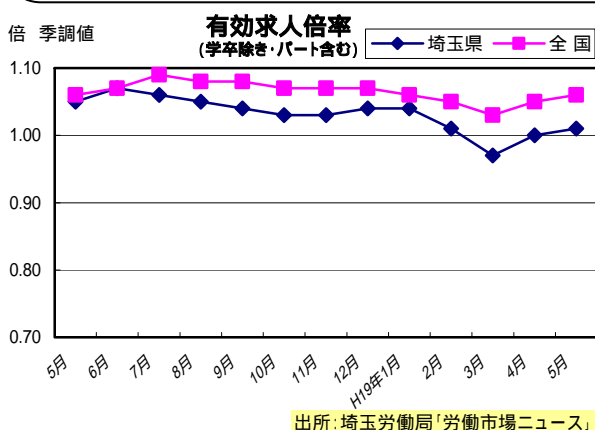
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

* 12か月移動平均線とは、当月を含め、その月から12か月さかのぼった期間の各月の指数を平均し、その値をグラフ化したもの（短期的な変動にとらわれず、中長期的なトレンドを表す指標）

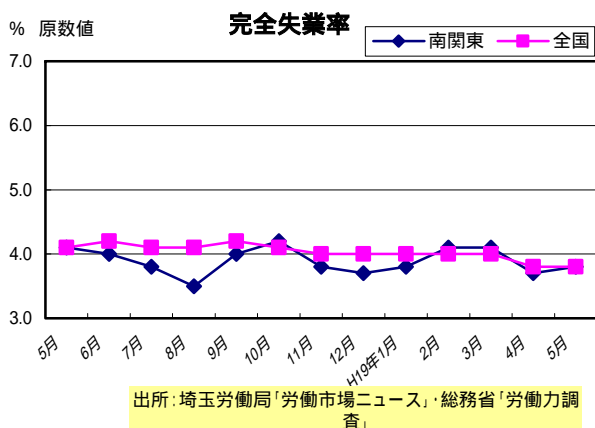
(2) 雇用動向

改善が続いている

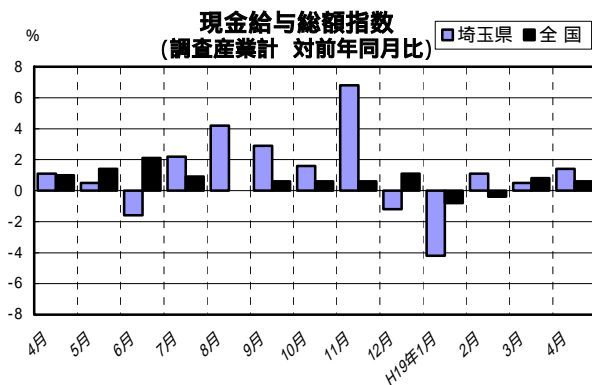
5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比+0.01P)と2か月連続で1倍を超えた。
 有効求職者数は88,201人と18か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は82,695人と4か月連続で前年実績を下回った。
 有効求人倍率が2か月連続で1倍を超え、完全失業率(南関東)は2か月連続で4%を下回るなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。



5月の新規求人倍率は1.48倍で、前月比0.01ポイントと3か月ぶりに低下した。
 前年同月比は0.18ポイントと5か月連続で低下した。

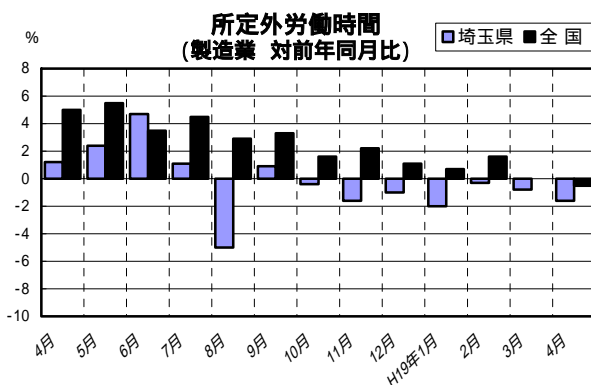


5月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.1ポイント上回った。
 前年同月比は0.3ポイント下回った。



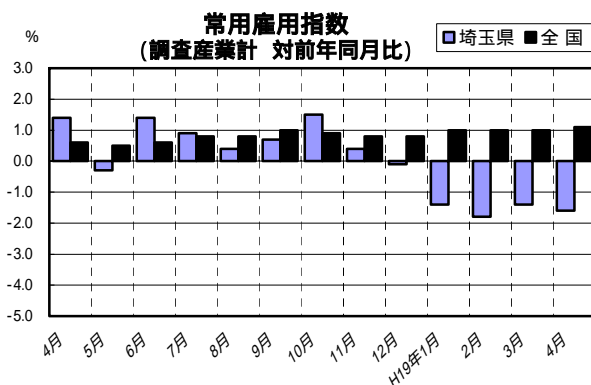
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

4月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
86.4となり、前年同月比+
1.4%と3か月連続で前年実
績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

4月の所定外労働時間(製造
業)は17.9時間。
前年同月比は1.6%と7か
月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

4月の常用雇用指数
(2005年=100)は
99.0となり、前年同月比
1.6%と5か月連続で前年実
績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

(3) 物価動向

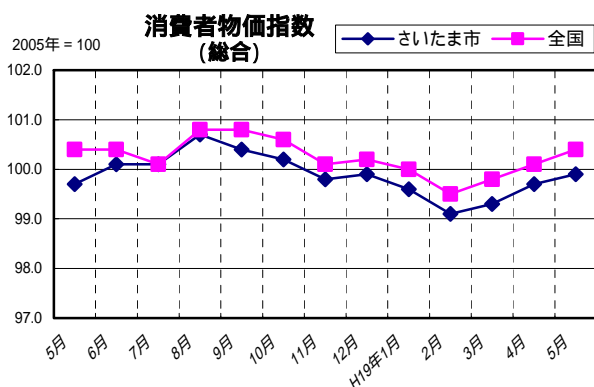
緩やかながら上昇傾向

5月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は99.9で前月比+0.2%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+0.2%と2か月連続で上昇した。

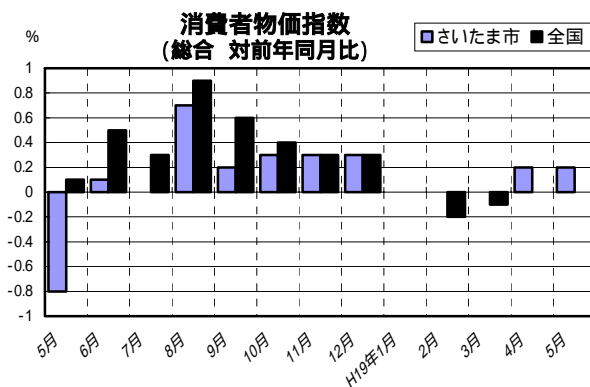
前月比が上昇したのは、「交通・通信」、「食料」などの上昇が主な要因となっている。なお、「住居」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「光熱・水道」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

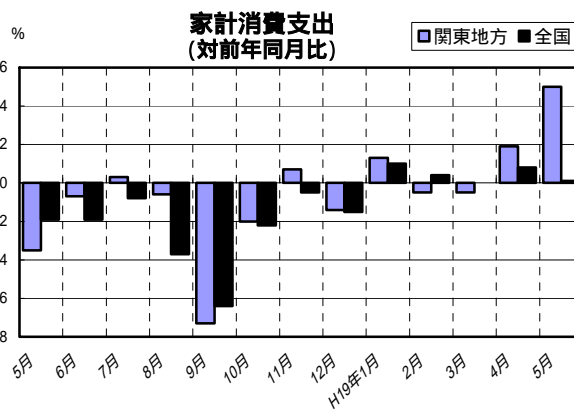
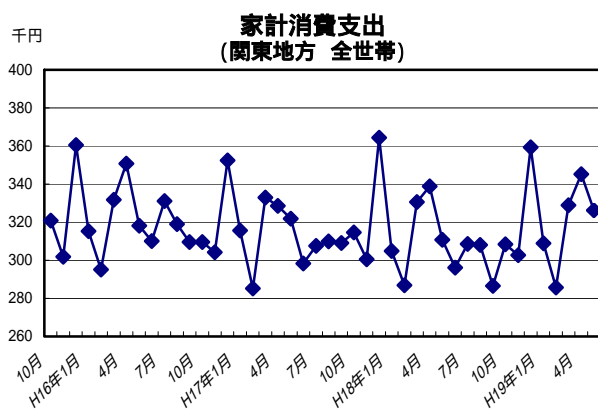
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

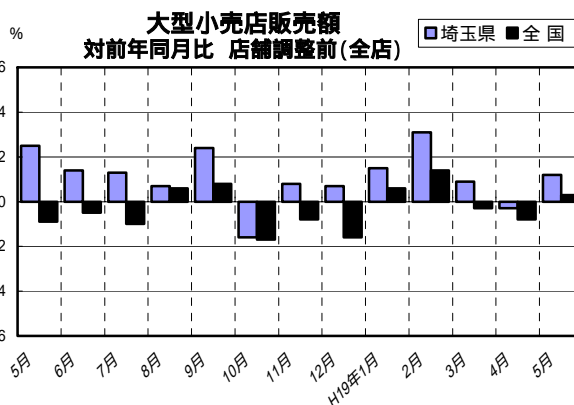
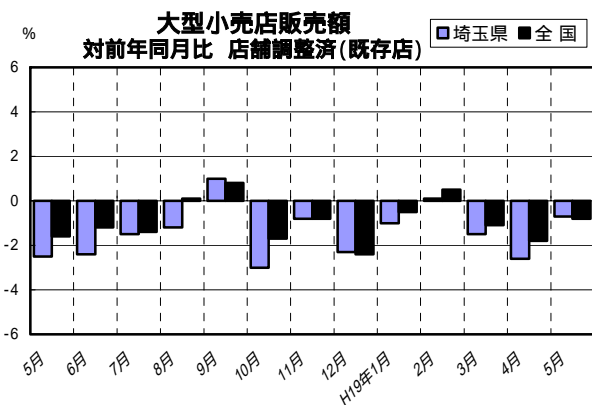
5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、326,162円となり、前年同月比+5.0%と2か月連続で前年実績を上回った。



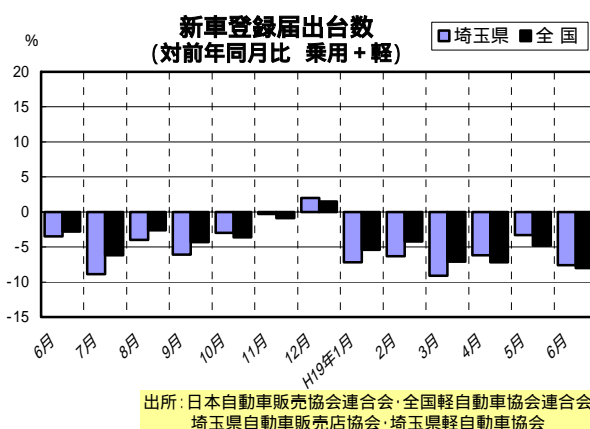
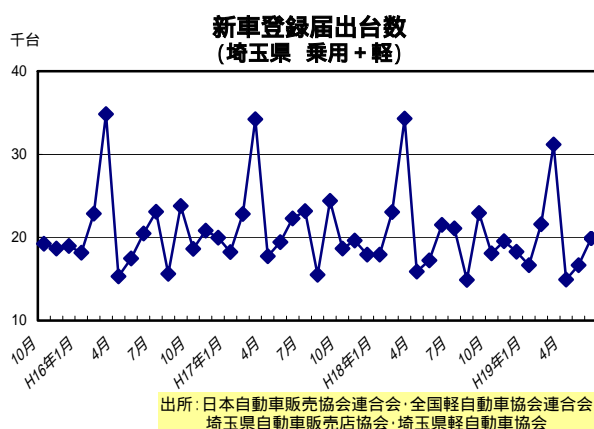
5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、902億円となり、前年同月比+1.2%と2か月ぶりに増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は0.7%と3か月連続で減少した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、平年に比べ気温が低めに推移したことにより主力の衣料品（春・夏物）の動きが鈍ったものの、改装や催事効果などにより「飲食料品」「身の回り品」等に動きがみられた。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.9%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比+0.9%といずれも3か月ぶりに前年同月を上回った。

スーパー（同252店舗）は、「家庭用品」に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.4%と7か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同1.3%と17か月連続で減少した。



6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,880台となり、前年同月比 7.6%と6か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比でこのところ減少している。家計消費支出は2か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

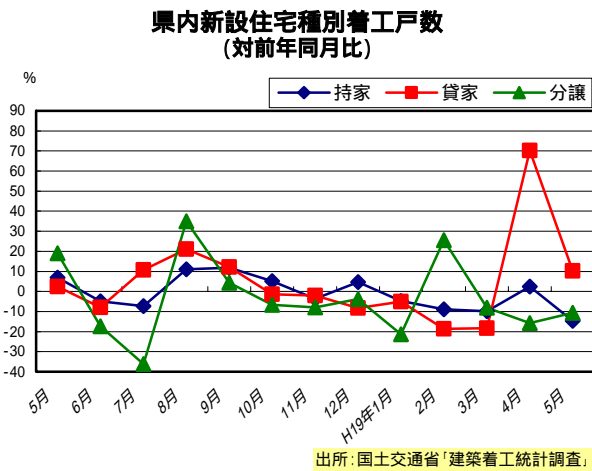
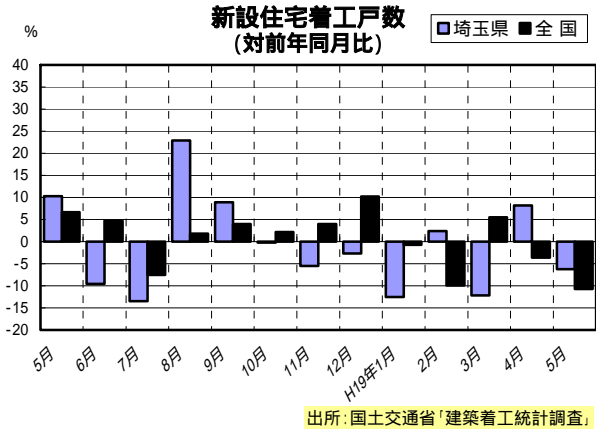
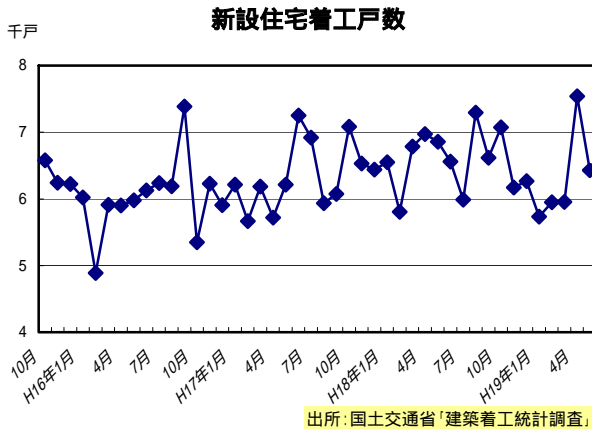
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

おおむね横ばい

5月の新設住宅着工戸数は6,432戸となり、前年同月比 6.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

住宅着工は、おおむね横ばいで推移している。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比+10.2%)が増加したものの、持家(同 14.7%)、分譲(同 10.7%)が減少したことから、全体で前年同月比 6.2%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

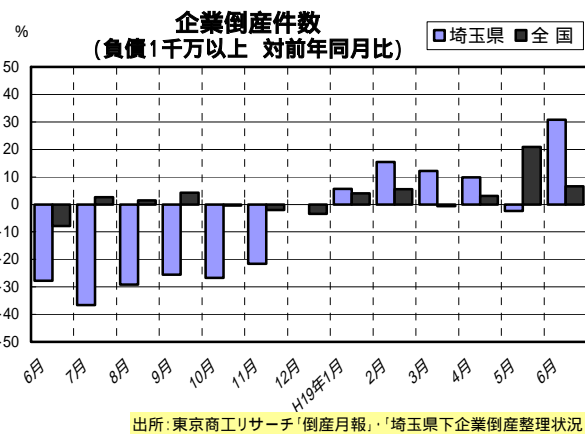
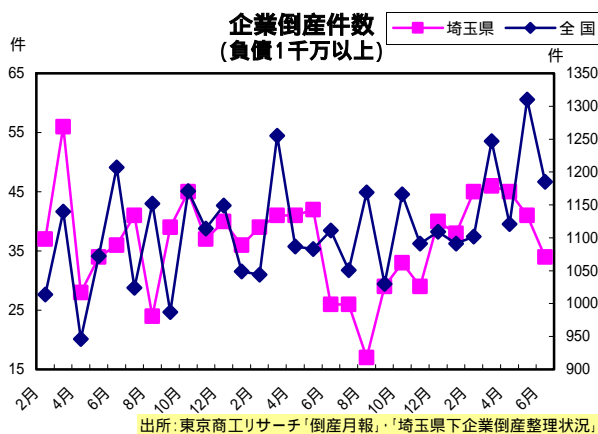
倒産

低水準で推移している。

6月の企業倒産件数は34件となり、前年同月比+30.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

同負債総額は、54億5千7百万円となり、前年同月比+24.6%と5か月連続で前年実績を上回った。

倒産件数は、5か月ぶりに40件を下回り、負債総額は、6月としては最近10年間では4番目に低い水準となっているなど、依然として低水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

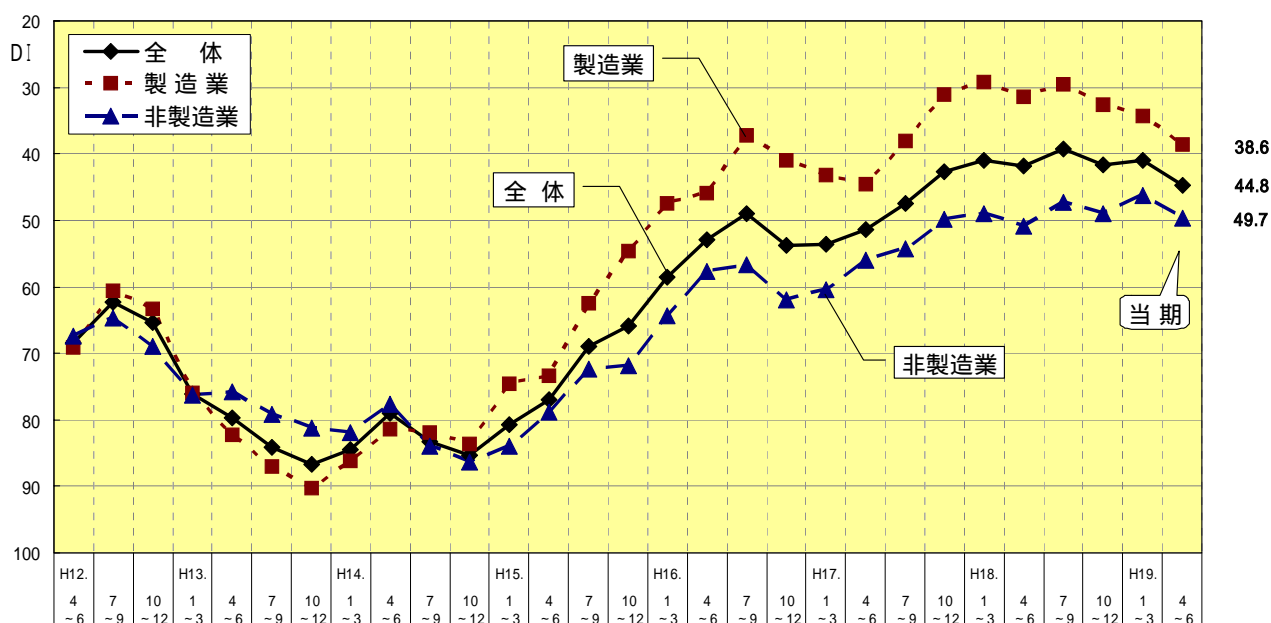
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

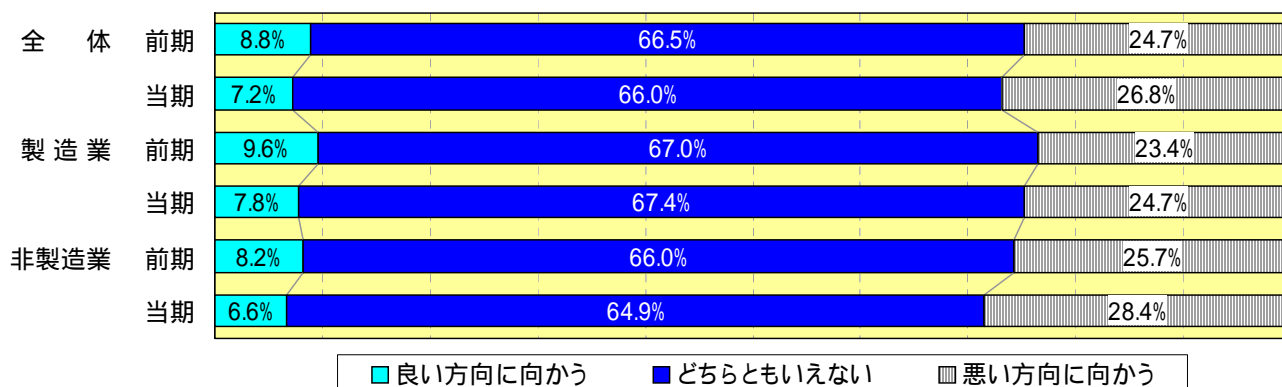
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が49.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は44.8となった。前期（41.0）と比較すると3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.2%で前期（8.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が26.8%で前期（24.7%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強くなっている。



平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超、中小企業は「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年1～3月 前回調査	19年4～6月 現状判断	19年7～9月 見通し	19年10～12月 見通し
全規模（全産業）	10.3	5.6	0.4	2.4
大企業	4.8	13.8	12.3	12.3
中堅企業	0.0	3.6	1.8	7.3
中小企業	22.5	16.4	7.8	4.7
製造業	14.9	16.5	3.3	2.2
非製造業	7.3	0.6	1.3	5.1

（回答企業数248社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.5%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は同28.2%の増加見込み、非製造業は同22.0%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同18.0%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比0.2%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	25.5	18.0	0.2
大企業	30.5	13.6	5.4
中堅企業	33.3	25.9	9.1
中小企業	69.7	66.9	68.5
製造業	28.2	4.7	9.8
非製造業	22.0	31.5	11.7

(回答企業数248社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数483社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年5月を中心に》

2007年7月11日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車登録台数が前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は3か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、主力の「衣料品」において天候要因(晴天・高温)やクールビズ効果等による夏物衣料等の動きが全体の嵩上げに繋がらなかったものの、「飲食料品」、「身の回り品」等が改装や催事効果などにより好調に推移したことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは、「家庭用品」、「その他の商品」に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や利益率の高い「衣料品」が伸び悩んだこと等から、3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は8か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は普通乗用車及び軽乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では5か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は3か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の低下となり、2か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の低下となったものの、4か月連続で50を上回った。

(5月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.3%、百貨店販売額：同+0.0%、スーパー販売額：同 0.6%、5月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+2.4%、5月乗用車新規登録台数：前年同月比 4.0%、5月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質)+2.2%)

住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では3か月ぶりに前年同月を下回った。

(5月新設住宅着工戸数：前年同月比 13.8%)

公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(5月公共工事請負金額：前年同月比 8.0%)

雇用情勢は、改善が続いている。

新規求人数が前年と同水準であったものの、有効求人倍率は上昇となったほか、完全失業率は前年同月を下回るなど、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は2か月連続の上昇となった。新規求人数は前月と同水準となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は3か月連続で前年同月を下回った。

(5月有効求人倍率 季調値 : 1.20倍、5月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は精密機械工業、電子部品・デバイス工業等が低下したものの、一般機械工業、輸送機械工業、化学工業(除・医薬品)、電気機械工業等が上昇したことから、2か月連続の上昇となった。前年同期比でみると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの、シリコンウエハ等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等の増加により、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月、7月ともに上昇を予測している。

(5月鉱工業生産指数：前月比+2.2%、出荷指数：同+3.9%、在庫指数：同 0.3%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年4月

(総括判断)

やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は弱含みとなっている。

製造業の生産は緩やかに上昇しているものの、企業収益は減益見込みとなっており、18年度の設備投資は減少の見込みとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、スーパー販売額が前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が引き続き前年を上回っているほか、普通車が増加に転じているものの、全体としてはやや弱い動きとなっている。 なお、さいたま市の家計消費支出は、前年を下回って推移している。
住宅建設	弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が足もとで前年を上回っているものの、貸家は前年割れを続けており、持家はこのところ前年を下回っている。
設備投資	18年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.7%の増加見込み、非製造業では同 16.0%の減少見込みとなっており、全産業では同 6.9%の減少見込みとなっている。 なお、19年度の設備投資計画は、全産業で前年比9.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに上昇している。	輸送機械はこのところ低下しているものの、化学は概ね横ばいで推移している。電気機械は低水準のなか増産に向けた動きがみられ、一般機械は増加している。
企業収益	18年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 5.5%の減益見込み、非製造業では同11.3%の増益見込みとなっており、全産業では同 1.2%の減益見込みとなっている。 19年度の経常損益見通しは、全産業で前年比8.7%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では 14.9%ポイントの「下降」超、非製造業では 7.3%ポイントの「下降」超となっており、全産業では 10.3%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、足もとで下降した。 新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設はこのところ弱含みとなっている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/22~7/26) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

7/7 2006年度地方税収 前年度比4.7%増【総務省】

総務省は6日、2006年度の地方税収の見込み額が前年度に比べ4.7%増の35兆7988億円になったと発表した。35兆を超えるのは01年度以来、5年ぶり。景気回復で法人2税(事業税・住民税)が大きく伸びた。

7/7 国民公庫、債務超過解消へ 政府貸付、出資に転用

国民生活金融公庫が2008年10月の政府系金融機関の統合にあわせ、1千億円規模の債務超過を解消することが明らかになった。政府からの借入金を出資金に転用する形で過小資本を穴埋めする見通し。

7/8 国民年金徴収 民間委託3年契約に

政府は年金関連業務の民間委託を拡充する。納付率が低迷する国民年金保険料の徴収業務について、民間企業が社会保険庁とサービスを競う「市場化テスト」の入札を8月に実施。同業務では初めて3年契約とし、対象地域も2010年までに全国に広げる。

7/9 ふるさと納税 支持7知事【日経新聞 47知事税収格差是正策アンケート】

日本経済新聞社が47都道府県の知事に対し、自治体の税収格差の是正策として何が望ましいかをアンケート調査したところ、住民税の一部を生まれ故郷などに移す形での「ふるさと納税」を支持したのは山形、和歌山県など7知事にとどまった。

7/11 2005年、日本の高齢化率20.1% 世界最高【総務省】

総務省は10日、2005年の日本の高齢化率は20.1%で、人口3千万人以上の世界37か国の中で最も高かったと発表した。00年調査ではイタリアに次ぐ2位だった。日本の高齢化が急速に進んでいることを改めて裏付けた。

7/12 自治体の1割が反社会的勢力の不当要求応じる【警察庁】

地方自治体で公共事業などを担当する部署の3分の1が暴力団など反社会的勢力の不当要求を経験し、最近1年間に不当要求を受けた部署の11%が要求に応じていたことが11日、警察庁などが実施したアンケート調査で分かった。要求は機関誌の購読や物品購入が目立った。

7/12 倒産増加 1-6月件数、16%増【帝国データバンク】

景気拡大が続くなか、企業倒産が増えている。帝国データバンクが11日発表した2007年1-6月の全国企業倒産集計によると、倒産件数は5394件と前年同期を16.6%上回った。第3セクターの倒産は上半期として過去最高の11件となった。

7/12 金融政策 現状を維持【日銀 政策委員会・金融政策決定会合】

日銀は12日、金融政策の現状維持を8対1の賛成多数で決めた。政策で動かす無担保コール翌日物金利の目標を「0.5%前後」に据え置いた。国内の景気は緩やかに拡大しているが、不透明感のある米経済や物価の先行きを慎重に見極める必要があると判断したもよう。

7/14 2006年、企業・事業所 6%減少【総務省】

総務省は13日、2006年の事業所・企業統計調査(速報)をまとめた。企業のリストラやM&Aの進展などを背景に、企業数は前回の01年調査と比べ6.3%、企業が展開する事業所数も6.9%それぞれ減った。

7/17 夏のボーナス 2.5%増【日本経済新聞社】

日本経済新聞社が16日まとめた夏のボーナス調査の最終集計(3日時点)によると、前年比の伸び率は昨夏に比べ1.08ポイント高い2.52%となった。電機、自動車はけん引役となり、バブル期以来の5年連続の増加となった。

7/25 2007年上半年期(1-6月)貿易黒字59.3%増【財務省】

財務省が発表した07年上半年期の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字額は前年同期比59.3%増の5兆1326億円となった。前年水準を上回るのは半期ベースで2期連続。好調な世界経済や円安などを受けてアジア向けなどを中心に輸出が伸びた。

7/26 日本、2007年 2.6%成長【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)は25日、世界経済の改訂見通しを発表した。2007年の日本の実質経済成長率は2.6%で、4月時点の見通しを0.3ポイント上方修正した。同じ2.6%の成長率を予測したG7圏とともに「国内需要が経済成長を引っ張るという歓迎すべき兆候がみられる」と評価した。

市場動向

7 / 3 円相場反発、122円台

円相場は反発。2日の終値は前日比84銭の円高・ドル安となる1ドル=122円63銭となった。前週末の米長期金利の低下や米株式相場下落を受け、欧米の「ハッジファンド」などの円買い・ドル売りが優勢となった。

7 / 3 長期金利 一時1.885%に上昇

2日の債券市場は指標となる新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.020%高い1.885%まで上昇した。朝方に日銀が発表した短観(6月調査)の結果を受け、市場で8月の追加利上げを意識した売りが先行した。

7 / 6 日経平均株価、6日続伸 1万8200円台

東証では日経平均株価が6日続けて続伸。5日の終値は、1万8221円48銭となった。朝方から好業績の主力株を中心に買いが広がった。日中は6月21日につけた終値での年初来高値(1万8240円)を上回る場面も多かったものの、結局伸び悩み、高値更新とはならなかった。

7 / 7 円相場反落、123円台

円相場は反落。6日の終値は前日比60銭の円安・ドル高となる1ドル=123円19銭となった。前日に米長期金利が大幅に上昇したことを受け、日米の金利差に着目した円売り・ドル買いが優勢となった。

7 / 10 長期金利 一時1.955%に上昇

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.025%高い1.955%と約1か月ぶりの水準まで上昇した。前週末に米国で発表された6月の雇用統計が労働市場の底堅さを示すものと受け止められたことが売り材料となった。

7 / 12 円相場大幅続伸、121円台

円相場は大幅に続伸。11日の終値は前日比2円5銭の円高・ドル安となる1ドル=121円27銭。米住宅市場の不透明感から前日に米株が下落したことを受け、「ハッジファンド」などのドル売りが先行した。

7 / 12 長期金利 1.880%に急低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.08%下げ1.880%となった。震源地は米国のサブプライム(信用力の低い個人)向け住宅ローン問題。米国市場で安全資産の国債に資金が向かう「質への逃避」が加速、東京市場にも波及した。

7 / 14 日経平均株価、4日ぶりに大幅反発 1万8200円台

東証では日経平均株価が4日ぶりに大幅反発。13日の終値は、1万8238円95銭となった。朝から資源関連や海運といった外需株を中心に買いが先行し、1万8000円台を回復した。

7 / 14 長期金利上昇、1.930%

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.930%まで上昇(債券価格は下落)して取引を終えた。前日に米国債相場が下がったことから、東京市場でも売りが優勢だった。日経平均株価の大幅高も売り材料だった。

7 / 19 日経平均株価、続落 1万8000円台

東証では日経平均株価が続落。18日の終値は、1万8015円58銭となった。米IT企業の業績への失望感が市場の弱気ムードを支配した。

7 / 21 円相場反落、122円台

20日の円相場は反落。終値は前日比53銭円安・ドル高の1ドル=122円38銭。前日の米株式相場の上昇を受け、欧米の「ハッジファンド」などの円売り・ドル買いが先行した。

7 / 21 長期金利 一時1.875%に低下 3日以来の低水準

20日の債券市場では、指標となる新発10年物国債利回りが、一時前日比0.025%低い1.875%と3日以来の水準まで低下(価格は上昇)した。米国債相場が続伸したことに加え、18日の30年債入札が無難な結果だったことも引き続き買い材料視された。

7 / 24 長期金利低下、1.850%

23日の債券市場で、新発10年物国債利回りが前週末比0.035%低い1.850%と、6月7日以来約1か月半ぶりの水準に低下した。前週末の米国債市場で10年物国債利回りが一時4.93%と約1か月半ぶりの水準に低下。日経平均株価の大幅反落も受けて債券の買い戻しが膨らんだ。

7 / 24 円相場急伸、120円台

23日の円相場は急伸。終値は前週末比1円47銭円高・ドル安の1ドル=120円91銭。米サブプライム(信用力の低い個人)向け住宅ローン問題への懸念を材料に円買い・ドル売りが優勢となった。

7 / 24 日経平均株価、大幅反落 1万7900円台

東証では日経平均株価が大幅反落。23日の終値は、1万7963円64銭となった。前週末の米株安と為替の円高を嫌がり、売りが広がった。取引開始直後に1万8000円を割り込んだ後、ほぼ終日安値圏で推移した。

景気・経済指標関連

6 / 28 5月の鉱工業生産指数、3か月連続となるマイナス【経済産業省】

経済産業省が28日発表した5月の鉱工業生産指数は前月を0.4%下回り、107.0となった。3か月連続のマイナス。経産省は「今年の後半は生産増が予測されるが、足元では一服感がみられる」として、基調判断を2月から続いていた「緩やかな上昇傾向」から「横ばい傾向」に下方修正した。

6 / 29 5月、消費者物価0.1%下落【総務省】

総務省が発表した5月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くコアで100.1となり、前年同月比で0.1%下落した。4か月連続の下落で、下落幅は前月と同じだった。石油製品などが物価を押し下げる傾向は変わらず、デフレ脱却に向けた歩みはやや足踏みしている。

6 / 29 5月 完全失業率3.8%、有効求人倍率1.06倍【総務省・厚生労働省】

総務省が29日発表した5月の完全失業率（季節調整値）は前月と同じ3.8%だった。一方、厚生労働省が同日発表した5月の有効求人倍率（同）は前月を0.01ポイント上回る1.06倍。雇用情勢の改善は続いている。

7 / 2 6月日銀短観、企業の景況感横ばい【日銀】

日銀が2日発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業でプラス23となり、前回3月の調査に比べ横ばいとなった。輸出関連業種が全般に底堅さを保ち、設備投資も増勢を維持した。

7 / 2 現金給与総額6か月連続減 ~ 5月0.6%減 ~ 【厚生労働省】

厚生労働省が発表した5月の毎月勤労統計調査によると、全ての給与を合わせた1人当たり平均の現金給与総額は前年同月比0.6%減の274,091円となり、6か月連続で減少した。景気回復が続くなか所得面への波及効果額のうち基本給を示す所定内給与は13か月連続で減少した。

7 / 6 5月の景気一致指数、2か月連続50%超 基調判断を上方修正【内閣府】

内閣府が5日発表した5月の景気動向指数（速報値）は景気の現状を示す一致指数が66.7%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月連続で上回った。内閣府は景気後退懸念が薄らいだとして、基調判断を「一進一退」から「改善」に上方修正した。

7 / 7 7月地域経済報告、全地域で拡大・回復【日銀】

日銀は6日の支店長会議で、各地の経済情勢を分析した7月の地域経済報告をまとめた。前回4月の報告と同様、9地域すべてで景気は「拡大」や「回復」の動きが続いていると指摘。「地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している」との総括判断を据え置いた。

7 / 9 5月、機械受注5.9%増 基調判断を上方修正【内閣府】

内閣府が9日発表した5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は1兆717億円で、前月比で5.9%増えた。増加は2か月連続。内閣府は基調判断を前月までの「足元は弱含んでいる」から「一進一退」に上方修正した。

7 / 10 6月街角景気、3か月連続で悪化 基調判断は据え置き【内閣府】

内閣府が9日発表した6月の景気ウツチ調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は46.0で前月より0.8ポイント低下した。悪化は3か月連続。内閣府は街角景気の基調判断を前月までの「このところ回復に弱い動きがみられる」という表現で据え置いた。

7 / 11 工作機械受注 上期過去最高に【日本工作機械工業会】

日本工作機械工業会が10日発表した1-6月の工作機械受注額（速報）は前年同期比7.9%増の7786億円だった。上期の過去最高額を2年連続で更新した。景気拡大が続く欧州向けなど輸出がけん引、自動車業界向けの回復が遅れている国内の横ばい傾向を補った。

7 / 12 5月の管内経済 「緩やかに回復」据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、5月の管内（静岡を含む関東甲信越1都10県）の経済動向を発表した。景気全体の基調は11か月連続で「緩やかに回復している」との判断だった。鉱工業生産は、鉱工業生産指数が2002年以降で最高値を記録し、横ばいから「緩やかながら上昇傾向にある」と上方修正した。

7 / 13 5月、鉱工業生産指数 0.3%低下【経済産業省】

経済産業省が12日発表した5月の鉱工業生産指数（全国）の確報値は107.1となり前月比0.3%低下した。速報値より0.1ポイントの上方修正となった。化学工業が4.8%、電子部品・デバイス工業が2.7%低下したのが響いた。

7 / 17 7月月例経済報告 「景気回復基調続く」~ 基調判断据え置き ~ 【経財相】

大田経済財政担当相は17日午前、7月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調について「生産の一部に弱さがみられるものの回復している」との判断を維持。個別項目では企業物価を上方修正した一方、企業の業況判断を下方修正した。

7 / 19 1年後の物価「上がる」7割【日銀アンケート】

日銀が18日発表した6月の生活意識に関するアンケート調査で、1年後の物価上昇を見込むとの回答割合が71.8%となり、前回の3月に比べて13.2ポイント上がった。ガソリン価格の上昇に加え、マネーなど身近な商品に値上げの動きが出てきたことが背景にあるとみられる。

地域動向

6 / 27 2007年度 県内経済成長率2.6%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の2007年度の経済成長率は、物価変動の影響を除いた実質で2.6%になる見通しだ。06年度の実績見込みを0.2ポイント上回る。企業の賃上げを受けて個人消費が上向き。年度後半には企業の設備投資も盛り返す。

6 / 30 5月、県内有効求人倍率1.01倍【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍と前の月を0.01ポイント上回り、2か月連続で1倍台を超えた。在職者の転職活動が活発化していることなどが理由。同局では「県内の雇用情勢は改善が進んでいる」と分析している。

7 / 3 県内中小製造業のボーナス 男女とも増【埼玉県中小企業振興公社】

埼玉県中小企業振興公社がまとめた県内中小製造業の今夏のボーナス支給予定額は、男性（勤続年数12年）が前年比2.7%増、女性（同9.5年）が3.1%増で、男女とも過去5年間で最高だった。中小企業でも業績回復を受けて、従業員への利益配分を増やす動きが強まっているようだ。

7 / 6 県内倒産、6月8件増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた6月の埼玉県内の企業倒産件数（負債額1千万円以上）は、34件と前年同月に比べ8件増えた。負債総額は25%増の54億57百万円。同支店は「金利上昇など中小企業を取り巻く環境は依然厳しい」としている。

7 / 7 県保証協会の2007年度計画、保証承諾12%減【埼玉県信用保証協会】

埼玉県信用保証協会がまとめた2007年度の事業計画によると、保証承諾金額は前年度比12.7%減の5千億円になる見通しだ。景気回復を背景に中小企業の資金需要が拡大するなか、前年度は26%の増加だった。ただ、一部で設備投資に慎重な見方があることなどから抑えめの計画にしたという。

7 / 10 20年県債を発行 表面利率2.42%

埼玉県は20日、機関投資家向けに20年物の県債を発行する。金額は3百億円、表面利率は2.42%。5年物と10年物に加えて、「現在の低金利を長期に享受できる20年債を組み合わせることで金利変動リスクを軽減できる」（県財政課）と説明している。

7 / 11 2006年度 県税収入8.6%増

埼玉県は10日、2006年度決算の県税収入が6824億円になる見通しだと発表した。05年度に比べて8.6%の増加。企業の業績回復で法人2税が増えたほか、所得増による個人県民税の伸びも寄与した。1991年度の6789億円を上回る過去最高。

7 / 12 トヨタ本社で技術展示会 県内51社が参加【埼玉県中小企業振興公社】

愛知県豊田市のトヨタ自動車グループで11日、埼玉県内の製造業51社による技術・工法展示会が開かれた。豊田章一郎名誉会長らトヨタの関係者が来場し、各社の展示ブースを見て回った。上田知事も駆けつけ、渡辺捷昭社長と会談。官民挙げてトヨタグループとの関係強化をアピールした。

7 / 12 企業誘致新戦略、6月の立地2件 3か月で20件に

埼玉県は11日、県内産業の振興や雇用創出、税収確保を目指して今年度から始めた企業誘致の第2次戦略、「ファーム+埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の6月の実績をまとめた。担当職員が158件の企業を訪れ、2件の立地につなげた。いずれも製造業だった。

7 / 12 6月消費動向調査 世帯の2/3が「上昇」【内閣府】

内閣府が11日発表した6月の消費動向調査によると、1年後の物価上昇を見込む世帯の割合が66.6%と、2か月連続で上昇した。ガソリン価格の上昇が主因で、前月比13.1ポイントの急上昇。昨年9月以来9か月ぶりの高水準となった。

7 / 13 県、川の博物館と武道館でも「指定管理者制度」を採用

埼玉県は川越公園など19の県立施設について指定管理者を公募する。新たに川の博物館と武道館を追加。また、前は県が業者を選定した6施設についても、今回から公募に切り替える。民間事業者のノウハウを活用し、サービス向上と経費抑制につなげる考えだ。

7 / 13 4月、県内鉱工業生産指数 1.9%上昇

埼玉県がまとめた4月の県内鉱工業生産指数によると、生産指数は90.6と前月を1.9%上回った。19業種のうち電気機械工業や一般機械工業など10業種で上昇し、食品工業など9業種が低下した。出荷指数は94.1で、4.7%の上昇となった一方、在庫指数は106.7で0.4%上回った。

7 / 13 県内の倒産件数 上期（1-6月）11%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた1-6月の埼玉県内の企業倒産状況（負債額1千万円以上）は249件で、前年同期と比べて11%増えた。負債総額は76%増の541億97百万円だった。小口倒産が増えたほか、負債額が10億円以上の倒産が11件と2倍以上になったことが影響した。

7 / 18 埼玉県含め1都3県 河川治水で連絡協設立

東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県は17日、都市部を流れる河川の治水対策で連携事業をしたり、共同で国へ要望したりする「都市河川の整備促進に関する1都3県連絡協議会」を発足した。河川整備の情報交換を密にし、効果的施策について共同研究する。

(3) 今月のトピック

県内中小企業の「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について」

新規学卒者を採用した企業は、2年連続で減少して、16.4%だった。
また、採用した企業の31.1%が予定採用人数を確保できなかった。

雇用者数の過不足感は、「不足」が30.4%、「過剰」が5.8%で、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

また、今後の雇用者数は、「増加見込み」が24.1%、「減少見込み」が10.1%で、「増加見込み」が「減少見込み」を上回っている。

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトで対応」が38.2%で最も多く、次いで「30歳代以上を正社員で採用」が27.9%となっている。

(出所：埼玉県 産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査 平成19年4～6月期)

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年7月31日
作成 埼玉県総合政策部 計画調整課
政策調整担当 安藤・渡辺
電話 048-830-2143
Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp